

思いとは異なり、今、中国のプレゼンスが高まる —— 苦しい経済情勢は、「関係深化」を 「依存増大」へと変える? ——

菊池 洋

国際協力銀行 北京駐在員事務所
首席駐在員

経済政策の油断に起因するマクロ経済の不安定性は、格付け会社による最近の格下げを招いた。鉱物資源の輸出先として中国のシェアがすでに9割を超えるモンゴルで、今、金融面でも中国の存在感が高まる。その原因に、急速に悪化するモンゴルの経済状況がある。

隠されると気になる

今年に入り、モンゴル経済を追いかけるエコノミストの間で衝撃的な出来事があった。中央銀行であるモンゴル銀行（BoM）が、外貨準備高を発表しなくなったのである。その時点でアベイラブルなデータは、2013年末の22億ドル（輸入の3.5カ月分）で、年初から減少の一途をたどっていた。外貨準備高は、国際収支の状況を診断するための重要なデータであり、その発表を取りやめるといことは、きわめて異例な措置といえる。

一般に、情報開示を制限するのは、自分にとって不利にならないよう情報を操作する目的がある。この外貨準備の情報に関する制限は、折から自国通貨トログが減価していたことから、数字の公表により問題が表面化することを恐れているためと勘繰られる結果になった。当局の担当者に会った際にこの点を聞いてみると、公表を取りやめた訳ではなく、開示までに3カ月のラグをおくことにしただけで、国際的に珍しいことではないとのことであった。

その説明が正しいとしても、情報開示の質を落とす方向で国際的な標準に合わせるといのはあまり聞いたことがない。幸いなことに、今年7月以降、外貨準備に関するデータの発表を翌々月の第1営業日に早めるとの方針転換がBoMから示され、2014年5月までのデータが開示された。その結果、モンゴル開発銀行が発行したサムライ債300億円（国際協力銀行が保証を供与）にかかる資金流入が計上された14年1月に一度だけ外貨準備が増加したが、5月末には16億ドルへと減少したことが明らかになった。

この間、格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズは、モンゴルのソブリン格付けを「BB-」から「B+」に変更（4月29日付）、そしてムーディーズは7月17日に「B1」から「B2」に変更した。いずれも一段階の格下げである。両社の評価に共通しているのは、外貨準備の低下と対外債務負担の上昇である。外貨準備の情報開示を巡る混乱が直接格下げに影響した訳ではないと思われる。しかし、問題は情報開示を含めた政策の不透明性であり、政府のこういった姿勢は、海外直接投資流入の大幅減少と無関係とはいえない。

この外貨準備を巡る一連の動きにかかわるプレーヤーとして、実は中国の存在がある。

中国の外貨準備も利用

BoMが公表する対外債務に関するデータによれば、2013年末のBoMの債務が、前年末の336百万ドルから990百万ドルへと3倍に急増した。詳細な内訳はわからないが、世界銀行によれば、中国の中央銀行である中国人民銀行（PBC）と締結している両國中銀間の通貨スワップ協定に基づき、BoMが資金を引き出した結果として、外貨準備の減少が緩和されている模様。中国との通貨スワップ協定がなければ、外貨準備はさらに少なかったはず、との評価である。

PBCは世界各国の中央銀行と二国間通貨スワップ協定を締結しており、2014年6月末時点で23カ国・地域（香港金融管理局を含む）に及ぶ。チェンマイ・イニシアティブ型の緊急時の流動性支援というよりも、經常取引等の決済にそれぞれの自国通貨を利用することで、締結国間の貿易・投資を促進することが目的とされる。

BoMとの間では、2011年5月に50億元と1兆トログをそれぞれの上限とする期間3年の通貨スワップ協定が締結され、12年3月には金額が倍の100億元（約16億ドル）と2兆トログに増額された。通常期間3年で締結されるこのスワップ協定は、更新時に金額を増やすことはあっても、期間途中で増額は、PBCが

締結する他の22カ国にも例がない。この協定は、今年5月14日に期間の3年間延長が合意された。その時点での増額は見送られたが、BoMが7月7日に公表した声明では、PBCが金額を倍の200億元に増やすことを検討中である、と説明している。

中国は約4兆ドルの世界最大の外貨準備をもつ。逆に、人民元は資本勘定が自由化されておらず、国際金融上の交換可能通貨（convertible hard currency）ではないため、他の国は人民元を保有しても、それを通常は外貨準備に含めることができない。しかし、中国からの輸入が全体の約30%を占めるモンゴルにとって、貿易決済を人民元で行うことができれば、そのぶん米ドルなどのハードカレンシーを節約できるというメリットがある。外貨準備を温存するための人民元へのアクセスは、喉から手が出るほど欲しいとみえるが、決済手段の確保が容易になれば、中国からの輸入が今後いっそう増加し、中国への依存度が高まる結果になる。

真っ先に中国イニシアティブ参加

中国の習近平国家主席が2013年10月に構想を発表したアジア・インフラ投資銀行（AIIB）には、当初、中国政府の本気度とフィービリティに懐疑的な見方もあった。しかし、ここに来て2014年11月に北京で開催予定のAPEC首脳会議のタイミングに合わせた準備が加速している。

2014年3月に中国の史耀斌財政部副部長（副大臣／次官相当）がAIIBへの参加を要請すると、モンゴル政府は直ちにオラーン財務相を責任者として検討を開始し、4月下旬に中国の楼繼偉財政部長（大臣相当）がモンゴルを訪問した際、アルタンホヤグ首相はAIIBの共同設立者になることを決定した旨伝えたと報道されている。AIIBは、14年7月にBRICS諸国による設立が決まった「新開発銀行（New Development Bank）」と同様、中国が既存の国際金融機関体制への対抗軸として位置づけているとの見方がある。中国政府は、相互補完的役割と説明するが、額面通り受け取り創設メンバーに正式に名乗りを上げる国が多くないタイミングで、モンゴルの立ち位置は際立っている。

2013年の全6回の本誌への連載の最後（13年11月号）で、感情的に相いれない中国と適切な距離を保ちながら、その先を俯瞰するモンゴルの姿を、期待を込めて紹介した。しかし今、経済情勢の不安定化が、中国への依存度を高める方向に左右している気がしてならない。しかも2009年のときと異なり、不安定化の多

くの要因は、拡張的マクロ経済政策という自ら選択した方針の結果によるものなのである。

日本はどうする

7月22日、訪日したエルベグドルジ大統領は、安倍総理と首脳会談を行った。日モンゴル経済連携協定交渉が大筋合意に達したことに両首脳が満足の意を表明するとともに、安倍首相からは、「モンゴルの輸出と産業多角化を促進するためのエルチ・イニシアティブ・プラス」が提案された。2013年3月の安倍総理モンゴル訪問時に打ち出した「エルチ・イニシアティブ」を補完する位置づけとして、日本的経営手法の共有を通じたモンゴルの人材育成や、2国間・地域協力の枠組みを活用してモンゴル経済の多角化を支援する。大きな打ち上げ花火も政治的には大事であるが、それを確実にフォローする地道な取り組みが日本の強みであり、それが真の両国関係の深化につながる。

毎年7月11～13日にかけて開催されるモンゴルの夏の大祭「ナーダム」が、2014年も無事に終了した。ナーダムが終わると、モンゴル人はしばしの短い夏の休暇を楽しむというが、今年は8月に中国の習近平国家主席のモンゴル訪問が予定されている。夏休みを犠牲にして準備に奔走するモンゴルが、今後どのような中国・モンゴル関係を目指すのか、目が離せない。



資源という翼が逆に影を落とすモンゴル経済の行方は、この滑走路の先のように真っすぐで平坦か…（早朝のウランバートル空港）

*筆者略歴：1991年日本輸出入銀行入行、2000～04年国際協力銀行ワシントン駐在員、04～07年国際通貨基金（IMF）エコノミスト。12年4月から現職。IMF時代に、モンゴル向けIMFプログラムの策定・実施管理に携わる。現在は、北京から定期的に足を運びモンゴル情勢をフォロー。外国人が集まるお店のランチの待ち時間で外国投資の瞬間風速を観測。一橋大学経済学部卒、東京大学大学院修士。

※2014年7月29日記。